



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ー タ イ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 樺 山 玄 基
(コード番号：369A 東証グロース市場)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 田 中 佑 治
TEL. 03-6328-3526

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 6 月 26 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2025 年 8 月期（2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決 算 期	2025 年 8 月 期 (予想)			2025 年 8 月 期 中間会計期間 (実績)		2024 年 8 月 期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,855	100.0	20.2	1,400	100.0	2,376	100.0
営 業 利 益	728	25.5	43.9	412	29.5	506	21.3
経 常 利 益	706	24.7	39.2	413	29.6	507	21.4
当 期 (中 間) 純 利 益	435	15.2	46.4	288	20.6	297	12.5
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益	107 円 79 銭			72 円 15 銭		74 円 34 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	38 円 05 銭			0 円 00 銭		30 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024 年 8 月期（実績）及び 2025 年 8 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（204,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2025 年 8 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、「人と人のこころのつながりをサポートし、社会のこころを豊かにする」という企業理念のもと、「ポジティブな超高齢社会を創造する」をビジョンとして、その達成に向けて「みんなの未来を安心とワクワクで満たすサービスを提供する」をミッションに掲げ、寺院が提供する新たなお墓の形である永代供養墓を中心とした寺院コンサルティング事業を行っております。

永代供養墓とは、墓地の利用者に後継者がいなくても寺院が永代に渡り供養・管理を行う墓地であります。従来の伝統的な墓地の場合は、墓地の利用者による管理及びその費用負担、墓地の承継者を必要とするのに対し、永代供養墓はこれらが不要であることが一般的であります。

当社の事業パートナーである寺院においては、檀家制度の崩壊、従来のお墓・供養のあり方に対する人々の価値観の変化、社会資源としての寺院の役割低下等の諸要因により財務基盤の弱体化が進み、その存続が危ぶまれる状況にあります。また、墓地の利用者においては、先祖供養に対する価値観の変化、核家族化の進行・未婚率の上昇、檀家制度への懐疑等により、代々受け継いできた先祖の墓を守ることができなくなるという墓地の継承が深刻な課題となっており、当社は、これら課題を解決する手段として「永代供養墓募集代行業務」を提供しております。

この「永代供養墓募集代行業務」のビジネスモデルは、永代供養墓のデザイン設計から、墓地の利用者への広告宣伝、墓地のご案内、メンテナンス、契約事務等の全てを当社のコスト負担で実施し、当社は墓地の利用者が支払う成約額から募集代行手数料を受け取るモデルとなっております。

内閣府発行の「令和 6 年版高齢社会白書」によれば、我が国の高齢化率（65 歳以上の人口割合）は上昇を続け、また死亡数は 2040 年まで増加を辿る一方、出生数は減少を続けていくと考えられております。少子高齢化並びに多死社会の拡大から、墓地の継承を必要としない永代供養墓を中心としたサービスの事業機会はますます拡大するものと考えられており、当社の「永代供養墓募集代行業務」は堅調に成長を続けております。

2025 年 8 月期におきましては、寺院コンサルティング事業の更なる成長及びシェアの拡大を目指し、新規契約寺院の獲得及び既存開苑寺院における収益性の向上に努めてまいりました。

新規契約寺院の獲得については、15 寺院との契約を獲得できる状況にあります。

新規寺院との契約締結後、当該寺院を管轄する都道府県庁の墓地経営許可を取得したのち、当社により永代供養墓建立工事に着工し一定期間を経て開苑いたしますが、新規開苑寺院については、2024 年 10 月に 2 寺院、2025 年 3 月に 2 寺院、4 月に 2 寺院で募集代行を開始し、主として個別墓及び樹木葬の販売代行により売上高を伸ばしており、2025 年 4 月末時点で開苑を予定している寺院については、5 月に 2 寺院、6 月に 1 寺院、8 月に 2 寺院を見込んでいることからさらなる売上高の増加を見込んでおります。

既存開苑寺院の収益性は、マーケティング施策による自社 HP 強化や広告効果の見直し改善活動が功を奏し、顧客の寺院への訪問件数の増加を見込んでおります。この訪問件数の増加は、突発的に高まるものではなく、当社の広告宣伝活動により、地域内における永代供養墓や開苑寺院の認知度が徐々に広がることで墓地利用者が着実に増加する傾向にあります。また、このニーズに伴う消費は一時的なものではなく、永代供養墓の購入が一種の終活として地域住民の中で恒常的に発生するニーズであり、毎年一定数の方が必要とされる傾向があるために長期的に継続していきます。

当社は新規契約寺院を獲得し開苑することにより、契約寺院での永代供養墓の供給数を十分に持ち合わせ恒常的に発生する地域でのニーズに応えているとともに、契約寺院での「永代供養墓募集代行業務」を独占的に行うことで収益を確保しております。

このような状況のもと、2025 年 8 月期の業績予想は、売上高 2,855 百万円（前期比 20.2%増）、営業利益 728 百万円（前期比 43.9%増）、経常利益 706 百万円（前期比 39.2%増）、当期純利益 435 百万円（前期比 46.4%増）となる見込みであります。

なお、2025 年 8 月期の業績予想につきましては、2025 年 3 月 31 日の取締役会で決議したものであり、2024 年 9 月から 2025 年 2 月までの実績数値に、2025 年 3 月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

(売上高)

当社は永代供養墓募集代行業務及びそれに附帯する関連サービスを提供する寺院コンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略しております。

当社の売上高は、永代供養墓募集代行業務及びそれに附帯する関連サービス提供の対価として収受する手数料であります。売上高を算出するうえで勘案した前提条件は以下のとおりであります。

①新規開苑寺院

寺院との契約締結は、当社サービス提供の基盤であり、当社の収益力向上のためには、新規寺院との契約締結を進め、その数を継続的に増加させることが重要となります。新規寺院との契約締結後、寺院を管轄している各市区町村の墓地経営許可を取得したのち、当社による永代供養墓建立工事を実施し、一定期間を経て開苑、永代供養墓募集代行業務等を開始いたします。

新規開苑寺院の売上高については、まずその開苑時期を工事計画に基づき見込んだうえで、当該開苑寺院の立地条件と近い既存開苑寺院の売上高を基準に算出しております。

②既存開苑寺院

適切なエリア開発に基づく新規開苑寺院数の増加のみならず、既存開苑寺院における顧客の訪問件数及び顧客と寺院の成約率の維持向上を実施し、募集代行手数料の増加に取り組むとともに、寺院に対して高い手数料率の維持及び募集代行コストコントロールを行い、売上高を安定的に確保することが重要となります。

既存開苑寺院の売上高については、各寺院における過去実績に基づき、顧客の寺院訪問件数に顧客と寺院の成約率及び単価を乗算したのち、さらに当社手数料率を乗算したうえで各寺院の売上高を算出しております。

以上の結果として、2025年8月期は売上高2,855百万円(前期比20.2%増)を見込んでおります。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は主として、長期前払費用、広告宣伝費、人件費で構成されます。なお、長期前払費用は主として永代供養墓の建立費用であり、長期前払費用として資産計上し、効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却費として費用計上しております。

新規開苑寺院の販売開始に伴い長期前払費用が76百万円増加(前期比33.1%増)する見込みに加え、個別の寺院に特化した広告宣伝費が43百万円の増加(前期比19.9%増)を見込むほか、寺院数の増加に伴う人員数の増加及び人事評価制度の見直しに伴い人件費が33百万円増加(前期比16.3%増)することを見込んでおります。

以上の結果として、2025年8月期は売上原価920百万円(前期比21.9%増)、売上総利益は1,935百万円(前期比19.4%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は主として、広告宣伝費、人件費で構成されます。

広告宣伝費について、複数の開苑寺院をまとめて集客するため、自社HPの強化や開苑寺院数の拡大により38百万円の増加(前期比25.7%増)を見込むほか、人件費については、好調な売上高から人事評価制度に基づく賞与支払いの増加がある一方、人事評価制度の改定に伴う賞与引当金繰入額の減少等により△9百万円の増加(前期比1.8%減)を見込んでおります。

以上の結果として、2025年8月期は販売費及び一般管理費1,207百万円(前期比8.3%増)、営業利益728百万円(前期比43.9%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、受取利息、雑収入等を計上しており、3百万円(前期比120.8%増)を見込んでおります。

営業外費用は、上場関連費用、支払利息等を計上しており、25百万円(前期比19,673.7%増)を見込んでおります。前期比での大幅な増加の要因は、上場関連費用25百万円を見込んだことによるものです。

以上の結果として、2025年8月期は営業外損益△21百万円、経常利益706百万円(前期比39.2%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益については、業績予想作成時点で個別に見込んでいるものではありません。

特別損失については、2025年2月末時点で営業赤字を計上している4寺院について減損損失を計上しており、82百万円(前期比32.5%増)を見込んでおります。

以上の結果、2025年8月期は当期純利益435百万円(前期比46.4%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025 年 8 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 6 月 26 日

上場会社名 株式会社エータイ 上場取引所 東
コード番号 369A URL [http:// a-tie.co.jp/](http://a-tie.co.jp/)
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 樺山 玄基
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 田中 佑治 TEL 03(6328)3526
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 8 月期第 2 四半期（中間期）の業績（2024 年 9 月 1 日～2025 年 2 月 28 日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025 年 8 月期中間期	1,400	—	412	—	413	—	288	—
2024 年 8 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 8 月期中間期	72.15	—
2024 年 8 月期中間期	—	—

- （注）1. 当社は、2024 年 8 月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024 年 8 月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに 2025 年 8 月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025 年 8 月期中間期	3,293	2,705	82.1
2024 年 8 月期	3,272	2,536	77.5

（参考）自己資本 2025 年 8 月期中間期 2,705 百万円 2024 年 8 月期 2,536 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 8 月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025 年 8 月期	—	0.00	—	—	—
2025 年 8 月期(予想)	—	—	—	38.05	38.05

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025 年 8 月期の業績予想（2024 年 9 月 1 日～2025 年 8 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,855	20.2	728	43.9	706	39.2	435	46.4	107.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025 年 8 月期中間期	4,000,000株	2024 年 8 月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2025 年 8 月期中間期	一株	2024 年 8 月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025 年 8 月期中間期	4,000,000株	2024 年 8 月期中間期	一株

(注) 当社は、2024 年 8 月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024 年 8 月期中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第 2 四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間貸借対照表	P. 4
(2) 中間損益計算書	P. 5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における当社を取り巻く環境は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより景気持ち直しの動きがあった一方、ウクライナや中東地域をめぐる情勢の緊迫化や継続した円安傾向の影響をうけた物価上昇などから、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社は好調であった広告媒体を中心にさらに集客方法の見直しを実施、加えて、自社HPの改修や寺院墓地案内の手法の見直しに努めた結果、寺院訪問顧客数及び成約率がさらに改善し、既存開苑寺院の売上高が順調に推移しました。また、新規寺院の開苑について引き続き注力することにより2024年10月に2寺院を開苑し、売上高を後押ししました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,400,424千円、営業利益412,856千円、経常利益413,951千円、中間純利益288,606千円となりました。

なお、当社は寺院コンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は3,293,379千円となり、前事業年度末に比べ21,061千円増加いたしました。

当中間会計期間末における流動資産は1,847,342千円となり、前事業年度末に比べ160,304千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が166,910千円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,446,037千円となり、前事業年度末に比べ181,366千円増加いたしました。これは主として、投資その他の資産の長期前払費用が190,930千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は588,264千円となり、前事業年度末に比べ147,544千円減少いたしました。

当中間会計期間末における流動負債は455,097千円となり、前事業年度末に比べ144,142千円減少いたしました。

これは主として、未払法人税等が58,719千円減少したこと、未払消費税等が43,504千円減少したこと、賞与引当金が24,790千円減少したこと及び未払金が10,333千円減少したことによるものであります。また、固定負債は133,167千円となり、前事業年度末に比べ3,402千円減少いたしました。これは、固定負債のその他が3,402千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,705,115千円となり、前事業年度末に比べ168,606千円増加いたしました。これは、配当金120,000千円を計上した一方、中間純利益288,606千円を計上した事により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,804,045千円となり、前事業年度末に比べ、166,910千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、281,229千円となりました。これは主として、法人税等の支払額184,064千円、未払消費税等の減少43,504千円、賞与引当金の減少24,790千円、仕入債務の減少11,872千円による資金の減少があった一方で、税引前中間純利益413,951千円、長期前払費用償却額の計上138,262千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、322,152千円となりました。これは主として、長期前払費用の取得による支出318,060千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、125,987千円となりました。これは主として、配当金の支払120,000千円を実施したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025 年 8 月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、本日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,955	1,804,045
売掛金	12,437	9,204
貯蔵品	9,907	9,726
その他	14,346	24,365
流動資産合計	2,007,647	1,847,342
固定資産		
有形固定資産	47,403	44,521
無形固定資産	11,539	8,896
投資その他の資産		
長期前払費用	922,604	1,113,535
その他	313,391	309,353
貸倒引当金	△ 30,268	△ 30,268
投資その他の資産合計	1,205,727	1,392,619
固定資産合計	1,264,670	1,446,037
資産合計	3,272,318	3,293,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,789	11,049
1 年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	139,210	128,877
未払法人税等	184,064	125,344
未払消費税等	66,914	23,409
賞与引当金	124,542	99,752
移設支援費用引当金	23,850	23,850
その他	38,869	37,814
流動負債合計	599,240	455,097
固定負債		
役員退職慰労引当金	12,506	12,506
その他	124,062	120,660
固定負債合計	136,569	133,167
負債合計	735,809	588,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	2,516,508	2,685,115
株主資本合計	2,536,508	2,705,115
純資産合計	2,536,508	2,705,115
負債純資産合計	3,272,318	3,293,379

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)
売上高		1,400,424
売上原価		424,172
売上総利益		976,251
販売費及び一般管理費		563,395
営業利益		412,856
営業外収益		
受取利息		940
その他		235
営業外収益合計		1,176
営業外費用		
支払利息		5
社債利息		40
雑損失		35
営業外費用合計		81
経常利益		413,951
税引前中間純利益		413,951
法人税等		125,344
中間純利益		288,606

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	413,951
減価償却費	9,163
長期前払費用償却額	138,262
受取利息	△940
支払利息及び社債利息	45
売上債権の増減額 (△は増加)	3,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,790
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,984
未払金の増減額 (△は減少)	△9,867
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,504
長期預り金の増減額 (△は減少)	△3,402
その他	5,853
小計	464,399
利息の受取額	940
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△184,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,816
無形固定資産の取得による支出	△275
長期前払費用の取得による支出	△318,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△120,000
リース債務の返済による支出	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,804,045

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は寺院コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。